米国の大学における留学生受入の現状と課題

ワシントン研究連絡センター

榎並　岳史

1. はじめに

米国は現在、世界最大の留学生受け入れ国であり、世界中の国・地域から来た学生が米国の大学で勉学・研究に従事している [1]。これは米国の大学が学術・研究の世界で占めている絶対的な地位によるところが大きい [2]が、一方で各大学による戦略的な広報活動、留学生のリクルーティング、さらには受け入れた留学生の学生生活に対する支援など、留学生受入に関する先進的な取り組みが寄与するところも少なくないと思われる [3]。

一方で一部新興国の経済発展に伴い、これまで米国の独り勝ちであった留学生市場にも変化が生じつつある。経済協力開発機構（OECD）による 2013 年の調査報告によれば、全世界の留学生総数に占める米国への留学生数の割合は、2000 年に 22-23%だったものが 2011 年には 15%前後まで下がってきており、未だに受入総数の首位ではあるものの、その相対的な優位は揺らぎつつあるとみることもできる [4]。また、英国文化協会が各国の留学生支援政策を評価したランキングでは、米国に対する評価は第 6 位に止まっているとの報告もある [5]。そうした意味で、世界最大の留学生受入国である米国は､留学生受入に関する課題先進国であると考えることもできよう。

筆者の本務校でも、現在留学生 500 人の受け入れを目指して、広報活動や生活支援などの拡充を行っている。留学生受入に関し豊富な経験を蓄積し、先進的な取組事例を多数有する米国大学の留学生受入の現状と課題を知ることは、本務校に復帰して再び留学生支援関係の業務に携わることを希望する筆者にとって、大きな財産となるであろう。

以上のような課題意識に基づき、筆者は米国の大学における留学生受入の現状とその課題について、現地での具体的な事例調査を通じ、その一端を明らかにしたいと考えている。

2. 米国における外国人留学生受入状況の概観

本章では、米国の国際教育研究所（Institute of International Education　以下：IIE）が毎年公表している“Open Doors Data”の“International Students”に基づき、米国の大学における近年の外国人留学生の受入状況について、①留学生数の増減、②出身国・地域の割合、③専攻分野・アカデミックレベル、の３点から概観する。

---

[1] UNESCO 統計研究所の統計によれば、2013 年時点で留学生受入数第 2 位の英国が 416,693 名の留学生を受け入れているのに対し、米国は 784,427 名の留学生を受け入れている。

[2] 一つの目安として、例えば Times Higher Education（以下：THE）の“World University Rankings 2015-2016”によれば、世界 TOP10 大学のうち 7 校は米国の大学が占めており、TOP100 にも 39 校がランクインしている。

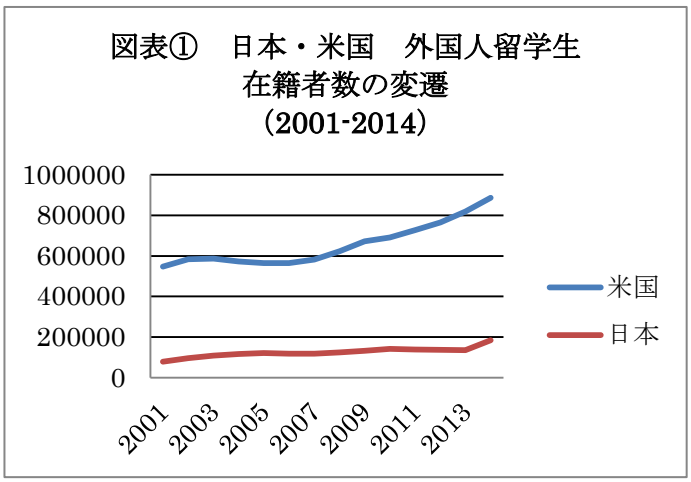
[3] 筆者が参加した NAFSA2015（2015.5.24-29：Boston）においても、中国版 SNS を使用した中国人留学生への広報戦略の事例や、インドを対象としたマーケティング・リサーチに関する事例紹介が行われていた。なお、事例の詳細については JSPS ワシントン研究連絡センター・サンフランシスコ研究連絡センター作成による『NAFSA2015 参加報告書』を参照のこと。

[4] OECD“Education Indicators in Focus-2013/5”の“Trends in international education market shares(2000, 2011)”を参照のこと。

[5] 余語良太「留学生からみた米国高等教育機関の留学生政策-その本質とは何か-」『留学交流』2011 年 9 月号、p2。

2.1　米国における留学生数の増減

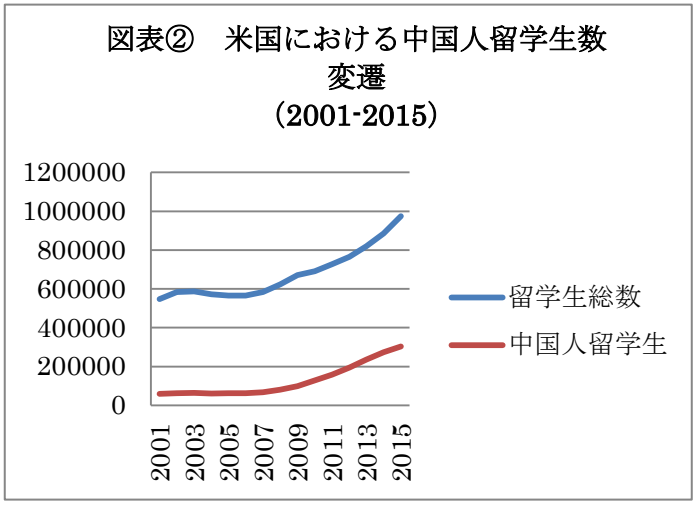
“Open Doors Data”の 2015 年度版によれば、2014-2015 年に米国の大学に在籍した留学生の総数は、974,926 名となっている。日本学生支援機構（以下：JASSO）の「外国人留学生在籍状況調査」によれば、平成 26 年度における日本の留学生受入総数は 184,155 人であるから、米国は日本の 5 倍以上の留学生を受け入れている計算となる。



もっとも、過去 10 年ほどの推移を見ると、米国における留学生数は 2001 年～2007 年までは約 54 万人から 58 万人に止まっていたが、2007-2008 年を境に急激に増加に転じたことが分かる。それまでは年度ごとに増減を繰り返していた留学生数は、2007 年から 2008 年にかけて増加率 7.0%の高い伸びを見せ、その後は 2009-2010 年に 2.9%と低迷した以外は、前年度比で約 5～8%の高い増加率を維持し続けている。2014-2015 年には 10.0%と、ここ 10 年で見ても最大の増加率を記録しており、当分はこうした増加傾向が持続するものと思われる。

2.2　留学生の出身国・地域別割合の詳細

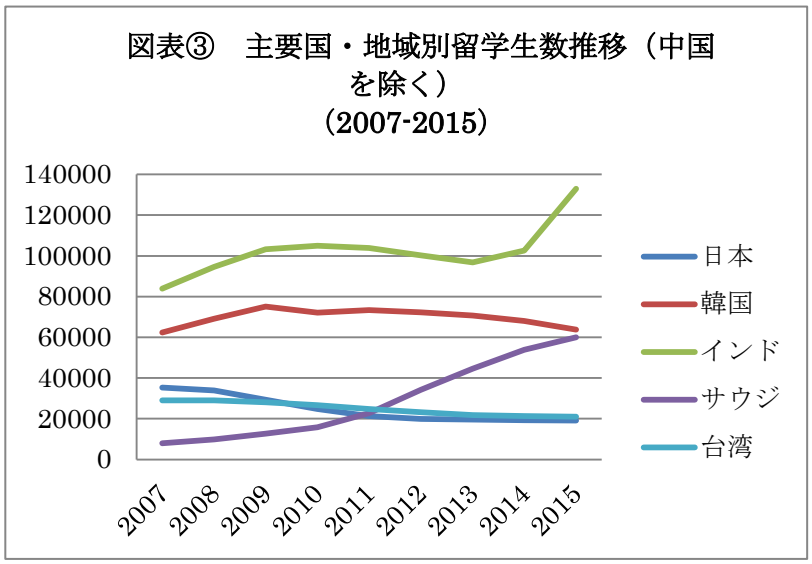
上記 2.1 では、米国への外国人留学生数が近年増加傾向にあることを指摘したが、こうした傾向の要因としてまず指摘すべきは、中国人留学生の急激な増加であろう。2005-2006 年までは 6 万人台で横ばいを続けていた中国人留学生数は、2006-2007 年に前年度比で 8.2%の増加率を示したのを皮切りに急激な増加傾向に転じ、以後 2015 年に至るまで約 16-30%の高い増加率を維持し続けている。



図表②からも分かるように、2007 年から始まった中国人留学生の増加傾向は、米国における留学生総数の増加と軌を一にしている。2005 年から 2015 年までの 10 年間で米国における留学生数は約 43 万人増加しているが、うち約 24 万人分は中国人留学生の増加によるものである。2015 年現在、中国人留学生は米国大学における留学生の実に 31%を占めるまでになっ

ており、急激にその存在感を増している[6]。

また、同様に近年急激な増加を見せた留学生の供給元として、サウジアラビアを挙げることができる。同国からの留学生は 9.11 などの影響もあり、2005 年までは約 3,400 名に止まっていたが、同年即位したアブドゥッラー・ビン・アブドゥルアズィーズ国王の主導で米国留学のための公的奨学金制度が整備され、2010 年には 15,810 名、2015 年には 59,945 名と、10 年で 15 倍以上の増加を見せた。こうした動きは、石油産業の衰退を見据えて新たな産業を国内に育成しようとする同国の政策とリンクしており、奨学金が支給される専攻分野は経営学・工学・医療等の分野に限られているという[7]。なお、この奨学金は次年度より予算が削減されるかもしれないとの情報もあり、今後も増加傾向が続くかは不透明な状況である。これについては後の実地調査の報告の中で触れる。



その他の留学生の供給元として目立つのは、インド・韓国からの留学生である。インドは 2000 年代初頭には中国以上の留学生派遣国であったが、2009 年に中国に抜かれた後は、10 万人前後で横ばいのまま推移していた。しかし 2014～2015 年の一年間に、突然 3 万人あまり増え、新たな増加の兆しが見られる。韓国は 2000 年代に入って日本人留学生数を抜き第 3 位となったが、近年は横ばいからやや減少傾向が見られる。

一方で、かつては米国における最大勢力であった日本からの留学生は、近年一貫して減少し続けており、2000 年初頭と比べても半数以下の人数となっている。こうした傾向の要因としては、従来指摘されている日本人学生の内向き志向のみならず、留学先の多角化、特にアジア諸国に留学する学生が増加していることなどが考えられる[8]。しかしこの 10 年で留学者数に目立った減少が確認できるのは日本と台湾のみであり、しかも日本の留学生の減少率は約 50%と台湾に比べても際立っていることから、米国の大学内でも、日本からの留学生リクルーティングを今後の課題

---

[6] こうした中国人留学生の急激な増加の要因としては、中国の一人頭 GDP の上昇による富裕層の増加や、それに伴う高等教育への需要の増大、また一方でそうした需要を満たすための受け皿となる中国国内高等教育機関の不足、さらに中国国内における就職難などが考えられる。詳細については金堅敏「在米留学生最大の供給源となった中国」（富士通総研、2010 年 12 月 10 日）、Christina Chandler, Donald J. Holder, Jing (Crystal) Liu, Xiao Liu “China Outrearch and recruitment:Successful Strategies and Suggestions”（NAFSA2015, 2015.5.28 報告要旨）などを参照のこと。

[7] 詳細については、ウォール・ストリート・ジャーナル日本語版記事「米国へのサウジ人留学生、同時テロ前の 4 倍に」（2012 年 7 月 30 日）を参照のこと。

[8] 小林明「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」（『留学交流』2011 年 5 月号）によれば、2004 年と 2008 年の日本人留学生（大学が協定に基づいて送り出している者）のデータを比較すると、「学生の留学傾向としてアメリカ集中型から地域分散型に移行中であるという特徴が見えてくる」という。また、朝日新聞 Digital 記事「留学先 1 番人気、米から中国に　高額な学費や円安影響」（2015 年 10 月 28 日）には、日本人の海外留学者数は 04 年の 8 万 2,945 人をピークに、11 年には 5 万 7,501 人まで減少したこと、また 12 年には 6 万 138 人と増加に転じたものの、一方で中国への留学者数が米国への留学者数を初めて逆転したことなどが指摘されている。

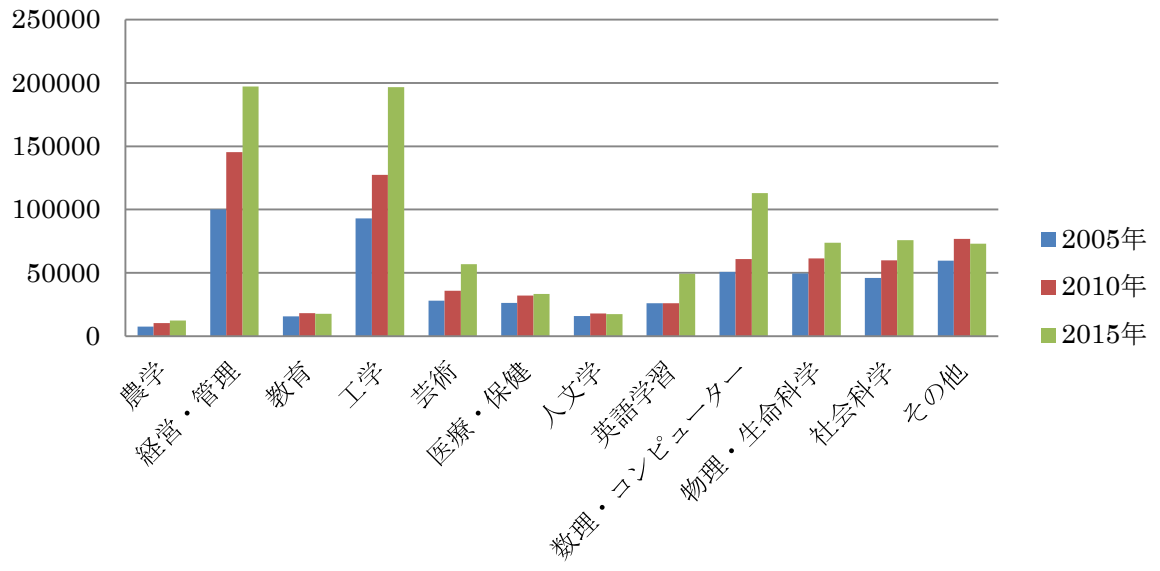
と捉える向きも見受けられる[9]。

2.3　留学生の属する専攻分野・アカデミックレベル

ここでは、米国の大学に所属する学生が、どのような分野を専攻し、どれぐらいのアカデミックレベルに属しているのかについて検討したい。

下記図表④は、2005 年・2010 年・2015 年における留学生の専攻別在籍者数を示している。

図表④　米国における留学生の専攻別在籍者数
（2005・2010・2015年）



まず気が付くのは、経営・管理学と工学を専攻する学生が、他分野に比べて多数を占めることである。このことは 2005～2015 年の 10 年間を通じて一貫しており、留学生全体の増加率を凌駕する勢いで学生数を拡大している。

こうした傾向は、米国に留学生を多数派遣している新興国（中国・インド・サウジアラビア等）にとりわけ顕著である。例えば中国では、2010-2015 年の 5 年間を通じて、経営・管理学を専攻する学生が常に中国人留学生全体の 4 分の 1 を占めており、また工学を専攻する学生も全体の 2 割前後を保ち続けている。インドでも同じ時期の工学専攻者は、インド人留学生全体の 35%以上を占め、サウジアラビアでも 20-23%の学生は工学専攻の課程に在籍している。

一方で、日本やカナダなどの先進国からの留学生について言えば、工学を専攻する学生の割合は新興国に比べてやや低い割合に止まっており、その代わりに芸術や社会科学分野など、いわゆる文系学問を専攻する学生の比率が、新興国に比べて高くなっている。ただ、こうした先進国においても経営・管理学分野に在籍する学生の割合は高く、同分野における米国大学の国際的競争力の高さを窺うことができる。

また、ここ 10 年の傾向として、数理・コンピュータ分野に所属する学生が著しく増えている

[9] Rice 大学で筆者が実地調査を行った際にも、国際交流の担当者より「日本からの留学生は、今後の留学生リクルート活動における主要なターゲットと考えている。」との回答があった。

が、これは近年、同分野を専攻するインド人留学生が多数米国に留学してくるようになったことが、その要因として考えられる[10]。

図表⑤　主要国・地域における所属専攻分野別比率（2015 年）

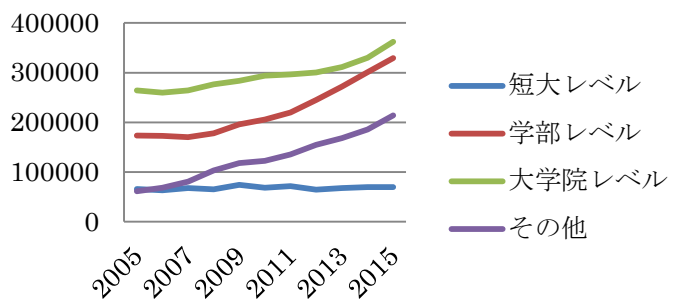
	中国	日本	韓国	インド	サウジ	台湾	カナダ
経営・管理	26.5	19.1	16.7	10.7	16.5	21.2	15
教育	1.7	2.4	3	0.4	3.2	3.1	4.9
工学	19.7	4.1	13	37.5	23.9	16	8.3
芸術	5.6	6	11.9	1.4	1.9	12.6	7.8
医療・保健	1.4	2.3	4.7	3.6	6.1	4.1	15.7
人文学	0.9	5.3	4.3	0.4	1.3	1.9	3.8
英語学習	2.8	15	3	0.2	22.5	3.8	0.1
数理・コンピュータ	12.4	2.7	5.6	31.4	8.1	6.7	3.2
物理・生命科学	8.9	4.9	7.7	7.9	4.4	11.6	10.2
社会科学	7.8	10.9	11.9	2.4	2.9	6.5	12.1

※数値はパーセンテージ。なお、すべての専攻分野を網羅していないため、合計は 100%にならない。

こうした傾向についてまとめるならば、新興国からの留学生は STEM[11]を中心とした実学志向の強い留学生が多く、先進国からの留学生は留学の目的がより多角化していると捉えることができよう。

なお、留学生が属するアカデミックレベルの変遷について下記図表⑥にまとめたが、この 10 年ほどで学部に所属する学生が急に増えていることが分かる。こうした増加傾向を支えているのは、中国・サウジアラビアから米国大学の学部レベルに留学して来る学生の増加である。従来は大学院への研究留学が主体であったが、両国とも 2006 年頃から学部レベルへの留学生数が増加しており、中国に至っては 2015 年に、学部レベルの留学生が大学院生のレベルの留学生数を逆転してしまっている。同国では経済発展に伴い子弟への教育投資を潤沢に行える中間層が出てきており、しばらくはこうした傾向が続くことが予想される[12]。

図表⑥　米国における留学生数の推移
アカデミックレベル別
（2005-2015）



[10] IIE の Open Doors Data International Students によれば、2010 年時点で全インド人留学生のうち数理コンピュータ分野所属学生の占める割合は 19.8%であったが、2015 年には 31.4%に増加している。また前述の通り 2015 年にはインドからの留学生が前年度から約 3 万人増加しているが、同分野に所属する学生の割合も全体の 26%⇒31.4%へと 5%以上増加しており、明らかに同分野の留学生が増加したことが要因となっていることが分かる。

[11] Science, Technology, Engineering, Mathematics の 4 分野の総称。

[12] The Chronicle of Higher Education 記事"The Chinese Mother's American Dream"(2015 年 7 月 10 日)では、子弟を米国の大学に入れるため、SAT（大学進学適性試験）の試験対策や米国大学の下見などに奔走する中国人家庭を取り上げている。

3. 米国大学実地調査事例報告

本章では、筆者が米国ライス（Rice）大学（テキサス州ヒューストン市）およびジョージタウン（Georgetown）大学（ワシントン DC）で行った実地調査（国際交流関係者へのインタビュー）の結果について述べる。

3.1 ライス（Rice）大学（2015 年 9 月 18 日訪問・インタビュー実施）

3.1.1 大学概要

テキサス州ヒューストン市に位置する私立総合大学。教員数は約 850 名、学生数は約 6,600 名（うち学部生約 3,900 名、大学院生は 2,700 名）の中規模大学である。7 学部（音楽、建築、社会科学、人文学、工学、経営、自然科学）を擁し、医療系を除く広範な学問分野を網羅する総合研究大学。過去に 3 名のノーベル賞受賞者を輩出している。

もっぱら応用科学への志向が強い。特に材料工学分野で高い評価を受けており、2010 年の THE 調査“Top institution in material science”では、世界第 1 位の評価を受けている [13]。

3.1.2 外国人留学生の受入れ状況

2015 年秋現在、1,563 名の留学生（正規生）を受け入れている。うち、学部生は 476 名、大学院生は 1,087 名。そのほか、交換留学生 30 名、訪問学生が 102 名在籍。

出身国・地域別にみると、多い順に、中国 802 名（学部生 265 名、大学院生 537 名）、インド 153 名（学部生 18 名、大学院生 135 名）、韓国 106 名（学部生 69 名、大学院生 37 名）、カナダ 49 名（学部生 24 名、大学院生 25 名）、台湾 40 名（学部生 4 名、大学院生 36 名）など。なお、日本人は 14 名（学部生 3 名、大学院生 11 名）が在籍中 [14]。

3.1.3 実地調査

2015 年 9 月 18 日、ライス大学 Graduate and Postdoctoral Studies および Office of International Students & Scholars を訪問し、聞き取り調査を行った。詳細は以下の通り。

Q. ライス大学ではどのように留学生のリクルーティングを行っているか。

A. ライス大学は小さな大学なので、リクルーティングを含む国際交流活動では長所と短所がある。長所は個々の教員や学部単位で比較的自由に動けるので、外国との交流でもさほど制約がないこと。一方で短所はライス大学が海外でそれほど知名度が無いこと。例えばライス大学と同じくらいのレベルのライバル校であるミシガン大学（University of Michigan）やテキサス大学オース

[13] https://www.timeshighereducation.com/news/top-institutions-in-materials-science/410831.article を参照のこと。（2016 年 2 月 7 日アクセス）

[14] “International students & Scholars at Rice” Fall 2015“International Student Enrollment by country/region – Fall 2015” を参照のこと。

ティン校（University of Texas at Austin）と比べると、学生のレベルに優劣は無いと思うが、あちらは同窓生数が多いので、海外での知名度が高い。

もっとも我々は小規模校なので、大規模なリクルーティングの成功は求めていない。博士課程に毎年 200 人ほど新入生が入学してくればいいと考えている。

学部単位で、留学生のための奨学金も準備している。ただ、よその優秀な大学に進学する希望も能力もある学生が、奨学金のために本学を選ぶような状況は望ましくないと考えている。その学生が何故ライス大学を選んだかを重視している。留学生を受け入れた学部や研究室が、その留学生に対して家族のように接することができるようになるのが、我々の理想だ。

Q. 留学生のリクルートにあたり、特に重視している国・地域はあるか。

A. もっとも重視しているのは中国である。何といっても人口が多い。ただ、国家高水平奨学金[15]を取得して来る学生に、それほど質の高い学生がいないように見える。帰国義務があるため、他の奨学金を獲得できる優秀な層が申請をしていないようだ。

また、メキシコからのリクルートにも力を入れている。テキサス州とは国境を挟んで隣接しているので、これからも長くお付き合いをしなければならないと考えている。

先進国に対しても、ライス大学はより魅力的な大学でなければならないと考えている。例えば日本・英国・ドイツなどだ。これら先進国の学生は留学先を選ぶときにも多様な選択肢を持っているので、その中でライス大学が彼らにとって魅力的な大学に映るようにしなければならない。

日本との交流は、今後草の根レベルで積極的に進めていきたいと考えている。本学が興味を持つ研究分野（環境・水資源など）で協力できるような大学が無いか、現在探しているところだ。ただ、本学の場合、東京大学などトップクラスの大学の学生をターゲットにするのはあまり現実的ではないと思う。彼らは米国のどの大学でも選択できるからだ。

Q. 留学生への生活面の支援は、どのように行っているか？

A. 全ての新入生（学部・大学院とも）に、学内宿舎への入居を保証している[16]。
また、留学生オフィスによるバーベキュー大会などのイベントも実施している。

Q. 他の大学との交流協定や、学生交換プログラムの現状についてお聞かせ願いたい。

A. 交流協定校との間で、サンドイッチプログラムによる学生の受け入れを行っている[17]。最終年度を米国滞在にしてしまうと、そのまま米国に残ることを希望する学生が出てくるため、米国滞在を 2-3 年次に行うプログラムにしており、派遣元大学からも歓迎されている。

Q. 米国全体の留学生受入動向を見ると、2006 年を境に中国人留学生が急増している。ライス大

---

[15] 中国政府が実施している大学院クラス留学生の送り出しのための奨学金「国家建設高水平大学公派研究生項目」のこと。中国政府が中国人留学生に対して現地での滞在費を支給する一方で、受入大学にはその学生の授業料免除を求める。詳しくは佐藤利行「中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」について」（『広島大学高等教育研究開発センター　大学論集』第 40 集（2008 年度）を参照のこと。）

[16] 学部生については卒業まで学内の宿舎で生活させているとのこと。なお、大学院 2 年次以上の学生については、入居の保証はしておらず、空き部屋があれば希望者を入居させているとのこと。

[17] 初年度と最終年度は派遣元大学で、真ん中の 2~3 年次（12-18 ヶ月間）は米国の大学で学習する交換留学プログラムのこと。

学でも同様の現象が起きているか。また、その要因はどこにあると考えるか。
A. 本学でも同様の現象が発生している。中国人留学生の申請件数は急激に増加しているが、この状況が今後も続くかは不明。中国の経済発展と相関性があると思われる。米国に留学する中国人留学生の多くはミドルクラスの出身であり、多くの学生は公的奨学金などのサポートを受けていない。香港・台湾・シンガポールなどが米国に留学生を送り出すようになったのと同じ状況であろう。ただ、中国自体の特徴としては、一人っ子政策のおかげで、両親だけでなく、父方・母方それぞれの祖父母や親戚などからも学生本人にお金が出るようになっていることも大きい（Inter-generation-funding）。特に北京・上海・広州などの都市部でそうした傾向が顕著であるように見える。

また、米国でも 1980 年代以降に始まった出生率の低下で 18 歳人口の減少が始まっており、各大学は定員の空きを留学生のリクルートによって埋める必要がある。例えばミシガン大学等は、現地の若者がミシガンから他地域の大学に進学するようになっており、留学生の呼び込みによってその穴埋めをしようとしている。

こうした現象の比較対象として興味深いのは、インドからの留学生だ。以前、インドは米国への留学生供給数第 1 位の国だった。本学でも毎年「今年は何人 IIT（India Institute of Technology）から学生をリクルートできるだろうか」と言っていたものだが、最近ではほとんど IIT からの留学生を見かけない。彼らは恐らくインドに止まっているのだろう。現在、インドのトップクラスの学生は母国の方がより多くのチャンスを得られるので、それほど積極的に米国に来ようとしなくなっている。よってインドからの米国大学への留学希望者は以前よりレベルが低くなっており、こちらでもあまりインドからの留学生に興味を持たなくなっている。

3.2　ジョージタウン（Georgetown）大学（2015 年 11 月 4 日訪問・インタビュー実施）

3.2.1　大学概要

ワシントン DC 内に位置する私立総合大学。教員数は 2,402 名、学生数は 17,858 名（うち学部生 7,595 名、大学院生等 10,263 名）の大規模校 [18]。学部は教養学部・医療保健学部・経営学部・国際関係学部の 4 学部、大学院は芸術科学・公共政策・経営・国際関係・医学・ロースクールの 6 つで修士・博士課程を設置している。また、主に社会人を対象とした School of continuing studies を有し、文理に渡る幅広い専門教育課程を提供している。

研究面では、米国の首都に位置するという立地を生かし、国際関係研究の分野で高い評価を受けており、“Foreign Policy”誌による 2015 年の国際関係大学院ランキングでは、同大学の修士課程が世界第一位にランクインしている [19]。

---

[18] Georgetown 大学 HP “Georgetown Key Facts” および “Common Data Set” を参照のこと。なお、数字は全て 2014 年秋学期時点のもの。http://www.georgetown.edu/about/key-facts, https://oads.georgetown.edu/commondataset.
[19] ForeignPolicy.com 記事 “The Best International Relations Schools in the World” を参照のこと。
http://foreignpolicy.com/2015/02/03/top-twenty-five-schools-international-relations/

3.2.2　外国人留学生の受け入れ状況

2014 年秋現在で、2,757 名の留学生を受け入れている。うち、学部生は 437 名、大学院生は 1,509 名。その他、交換学生等の非正規学生が 811 名。

出身国・地域別にみると、多い順に、中国 754 名（学部生 48 名、大学院生 508 名、非正規学生 198 名）、インド 229 名（学部生 9 名、大学院生 113 名、非正規学生 107 名）、韓国 201 名（学部生 66 名、大学院生 83 名、非正規学生 52 名）、サウジアラビア 126 名（学部生 4 名、大学院生 50 名、非正規学生 72 名）など。なお、日本からは 59 名（学部生 7 名、大学院生 33 名、非正規学生 19 名）が在籍している [20]。

3.2.3　実地調査

2015 年 11 月 4 日、Georgetown University International Student & Scholar Services にてインタビューを行った。詳細は以下の通り。

Q. ジョージタウン大学では、より多くの留学生受入を考えているか。

A. もちろん、より多くの留学生を受け入れたいと考えている。学部レベルの留学生はこの 10 年で約 2 倍に増加した。今後 5 年間で大学院生を中心に留学生受入をさらに増加させる予定。現在学部レベルでは全体の 8%、大学院では 12%が留学生。留学生は授業料を全額負担してくれるので、財政的な面からも貴重な存在 [21]。

留学生の出身国・地域としては、中国からの留学生が一番多い。大学院の留学生のうち半数は中国人留学生である。また、インド・サウジアラビア・韓国からの留学生が多い。これは米国全体の傾向でもあるようだ。ただ、サウジアラビア政府は奨学金を減らしているので、将来的には減少するとみている。インド・韓国からの留学生も増えているが、中国の増加率には及ばない。新入生のオリエンテーションを開催しても、出席者はほとんどが中国人学生という印象。一方で、日本人学生はそれほど目立たないというのが現状だ。

Q. 留学生を引きつけるために、SNS などを活用しているか。また、英語以外の外国語 HP などを作る計画などはあるか。

A. 本学では SNS は使用していない。また、アドミッション・オフィスもそれほど熱心にリクルート活動を行っていない。口コミによる宣伝が主体である。例えば帰国した留学生が、知人や家族などにジョージタウン大学を推薦するといった形で、大学の宣伝が行われている。中国人留学生などは、中国版 SNS で「ジョージタウン大学グループ」のようなコミュニティに入り、情報収集や友人の獲得を行っている。彼らに話を聞くと「友人からジョージタウン大学が良いと聞いてきた」という学生が多い。中国人留学生に対しては、特に口コミによる宣伝が有効であると思う。

---

[20] ジョージタウン大学 International student & Scholar Services 提供の資料“Open Doors report on international exchange, International Student Census Fall 2014”による。

[21] 背景としては、米国籍の学生は授業料免除などを受けるケースが多く、大学の授業料収入に直接結びつかない場合が見られる一方で、留学生はそうした支援を利用できないため、結果として授業料を全額負担しているという状況があるとのこと。

英語以外の外国語 HP については、以前作成が検討されたことがあるが、結局行われなかった。そうしたところにリソースを割く余裕が無いのが現状だ。また、本学に入学を希望する学生は十分な英語力を持っている必要があると考えているので、本学の HP の内容が理解できない留学生が来ても、本学で快適な学生生活は送れないだろうと思う。

Q. 留学生向けに英語の特別クラスなどは用意しているか。
A. 外国人留学生向けの英語コースを用意しているが、対象は短期留学（3 ヶ月から半年）の学生が中心である。正規学生、特に大学院生に求められる講義のカリキュラムは厳しく、こうした英語コースの履修は実質不可能である。

ただ、留学生の英語学習を支援するため、外国語相互学習の相手を学内で探すためのマッチングシステムを大学で準備し、提供している。英語を学びたい留学生と、留学生から外国語を学びたい米国人学生を引き合わせるためのもの。2 週間に 1 度は参加者によるミーティングなども行っている。システムは大学で管理し、マッチングも行っている。こうしたシステムであれば、少ない予算・人員でも運用が可能であり、留学生にも大学にもメリットが大きい。

Q. ジョージタウン大学で、特にリクルートに力を入れている国・地域はあるか。
A. 特に決まった方針は無いが、大学全体としては、特定の国や地域を重視するよりは、Diversity（多様性）を重視して留学生を集めたいという意識があると思う。特に大学院レベルではそうした意識が強い。人種・国籍のバランスが重要だ[22]。もっと広範囲の国・地域からの志願者が増えて欲しいと思っているが、しかしそのリクルーティングのための金銭的・人的リソースは限られているのが現状であり、海外の留学フェアなどに参加して広報活動を行うのは難しい。

ただ、学部レベルでは同窓会によるリクルーティング支援の動きが活発である。リオデジャネイロ、ロンドン、香港など、世界の主要都市で同窓会が結成されており、本学の同窓会事務局と連携するだけでなく、彼ら自身が独立して留学生のリクルーティングを行っている。例えば本学への留学を希望する学生が、まずは現地にある同窓会メンバーを訪問して情報収集をしたりしている。アドミッション・オフィスが海外での活動を行わないのも、こうした海外の同窓会メンバーによるリクルーティング活動があるからだ。特に香港の同窓会組織は規模も大きく、リクルート活動にも積極的である。

Q. 留学生に対して宿舎の提供は行っているか。
A. 本学の学部生は、3 年次まではキャンパス内の寮への入居を義務付けられている。大学としては、学生がキャンパス外に住んで近隣住民と生活面でのトラブルを起こすのを好ましく思っていない。寮の中にはレジデンスサポーターを配置し、寮内でのトラブルに対応させる[23]。そのほかに大学のスタッフとして各寮にそれぞれコミュニティディレクターを置き、レジデンスサポータ

[22] 例えば同大学内では、Science のクラスのうち中国人留学生が全体の 9 割を占め、かつ教授も中国人というケースもあるという。中国人留学生からも「米国に来たのはアメリカの文化に触れ、アメリカ人のクラスメイトと交流するためであり、中国人に囲まれていては米国に留学した意味が無い」という意見が出ているとのこと。
[23] レジデンスサポーターは上級生の中から面接によって選抜が行われ、所定の研修に参加させた後任命を行う。また、その職務の報酬として、寮費は無料になるとのこと。

ーの指導や、より大きな問題が起こった際の対応に当たっている。

寮は建物によって新旧や設備が異なる[24]。新入生はくじ引きで入居先の寮を決めるが、上級生になると好きな寮への選択の機会も提供される。

また、寮内では米国人学生と外国人留学生とが同居している。ルームメイトが留学生ということも珍しくない。上級生になると、ルームメイトを選ぶこともできるようになる。

Q. 留学生が米国での生活に適合するために、どのような支援を行っているか。

A. 留学生に対する異文化適合への支援としては、まず入学時オリエンテーションの際に米国文化の紹介を行っている。米国人や米国社会の価値観、生じうるカルチャーギャップの例示とそれに対する対処方法の説明などが主な内容だ。社会保障制度の説明も行う。そのほか、学内のサービス全般（カウンセリング、セキュリティ、ライティングセンター、保健管理センターなど）についても、担当部署から講師を招いて説明する。併せて、留学生にスチューデント・アンバサダー[25]を紹介している。

オリエンテーション後も、留学生を対象にした様々なイベントを企画している[26]。費用は大学と参加留学生とで折半している。また、学内の留学生会にアドバイスや財政的なサポートを行い、年間を通じて色々なイベントを企画させている[27]。この留学生会は大学全体の留学生をカバーしているが、そのほかに中国人留学生会、ブラジル人留学生クラブ、欧州留学生クラブ、ラテンアメリカ留学生会など、出身地域ごとの集まりも存在している。

Q. 留学生はキャンパス内でアルバイトをしたりできるようになっているか。

A. キャンパス内であれば、教育・研究に関わること以外でも留学生にアルバイトをさせることが可能。例えば学内のコーヒーショップや図書館、あるいは書店などでアルバイトしている学生もいる。我々のオフィスでも、アシスタントとして留学生を受け入れている。新入生のオリエンテーションの企画準備などで大変役立ってくれた。学生雇用課（Student employment office）がHP で募集をかけ、希望者が申し込むという形だ。ただ、留学生は連邦政府が関係している（給与の一部が連邦予算から出ている等）アルバイトに従事することは禁止されている。

また、研究助手や語学チューターとして働く留学生もいる。

---

[24] 寮費は１セメスターで約 6,000 ドル。寮費の中には光熱水料、インターネット、ケーブル TV の視聴料なども含まれる。シャワー・トイレが共用のところもある一方で、アパートメント形式の少し設備の良い寮もあり、こちらは少し割高になるとのこと。

[25] 新入生の生活を支援するメンター的役割の上級生。新入生を少人数のグループに分け、各グループに１名配置する形になっているとのこと。

[26] ポトマック川のカヌー下りや、ハロウィン用のカボチャ狩り、スキー場でのソリ滑りなど。

[27] 例えば、中国の春節、アラブのラマダン、外国映画の鑑賞会、ハロウィン用のジャックランタン作り、感謝祭の晩餐会など。

4. 考察

ここまで、IIE の統計資料分析と、米国大学への実地調査を通じて、米国大学における留学生受入の現状について概観してきた。本章ではそれらの結果を踏まえ、米国における留学生受入のあり方について筆者が感じたところを、その①強み、および②課題という両面から述べる。

4.1 留学生受入政策における米国大学の強み

まず、米国大学への実地調査を通じて感じたのは、米国では各大学がそれぞれ自らの大学の強み・個性を的確に把握し、それをもとに独自の留学生リクルート戦略を策定しているということであった。そうした例として印象的だったのは、ライス大学でのインタビューの際に聞かされた「小規模校なので、大規模なリクルーティングの成功を求めているわけではない。」「東京大学からの学生をリクルートのターゲットにするのはあまり現実的ではないと考えている。トップクラスの学生は米国のどの大学でも選択できるからだ」「その留学生がなぜライス大学を選んだかということを重視している。」といった回答であった。やみくもな留学生受入人数の増加や、いわゆる海外のブランド校からの留学生リクルートを目指すのではなく、ライス大学にとって望ましい留学生像、また受入規模が先にあり、そこから具体的な留学生受入方針を決めていくというその姿勢は、大いに学ぶべきであろう。

また、受け入れた留学生に対する支援の手厚さについても指摘しなければならない。筆者の実地調査に応じてくれたライス大学、ジョージタウン大学のどちらも、新しく入学した留学生を構内の寮に入居させ、生活の基盤を提供している。さらに米国人学生をルームメイトに配置することで、寮生活を媒介とした米国人学生・留学生間の異文化交流をも促しているのである。その他、スチューデント・アンバサダーの配置（ジョージタウン大学）や、留学生向け奨学金の提供（ライス大学）、研究助手や語学チューターとしての留学生雇用（ジョージタウン大学）など、学生生活・経済面での支援も充実していることが感じられた。

こうした支援体制について聞いている中で感銘を受けたのは、支援体制の構築に当たり、大学当局が直接資金やマンパワーを投入するのではなく、学内のボランティアを有効活用して効果を挙げようとする工夫が随所でなされていることである。例えば、前章で紹介されたジョージタウン大学の外国語学習者用マッチングシステムなどは、その好例であろう。大学はあくまで相互学習の相手を見つけるためのプラットフォームのみを提供し、あとは留学生と米国人学生とが個々の希望に合わせて相手を検索するというシステムは、大学側の人的・金銭的負担を省きつつ、英語を学びたい留学生と、外国語を学びたい米国人学生の双方の需要を満たすものであり、さらに学生同士のネットワーク形成にも資するという、実に合理的なものであった。大学からの少量のリソース投資をベースに、あとは学生の自主的な行動を促しつつ発展を目指すという仕組みづくりは、日本の大学における留学生支援制度を考えるうえでも示唆に富むものと言えよう。

さらに、大学同窓会が果たす役割にも注目が必要である。ジョージタウン大学における留学生リクルートの中心は、大学当局（アドミッションオフィス等）よりも、むしろ世界中に存在する

同窓会支部であり、口コミによる広報活動から現地での留学希望者への情報提供、さらにはリクルーティングに至るまで、積極的に大学に協力し、海外における活動の一端を担っている。こうした同窓生のネットワークが大学に与える利点については、ライス大学でも十分に認識されており、例えば「テキサス大学の方が同窓生の数が多いので、外国、例えばロンドンなどでの知名度は遥かに及ばない」といったインタビューでの発言からも、同窓生及び同窓会組織の重要性が実感されている様子をうかがうことができる。

4.2　留学生受入政策における米国大学の課題

一方で、米国大学における留学生受入に関しては、以下のような課題も存在していることが分かった。

まず、受入留学生の多様性（Diversity）をどのように確保していくかという問題である。すでに第 2 章で述べたように、米国への留学生を多数送り出しているのは、中国・インド・サウジアラビアなどのアジアから中東に位置する発展途上国が中心であり [28]、一方でいわゆる G7 諸国に代表される先進国からの留学生は相対的に少なく、受入人数も横ばいか減少で推移している所が多い。こうした状況については実地調査を行った大学でも課題として認識されており、インタビューでも「先進国の学生に対しても、ライス大学はより魅力的な大学でなければならないと考えている」（ライス大学）、「各学部でもダイバーシティの重要性は認識しており、多くの国・地域からの志願者が増えて欲しいと思っている。」（ジョージタウン大学）といった声が聞かれた。

また、そうした多様性確保を目指し、より多くの国や地域で広報活動を行うための人的・金銭的なリソースも、まだまだ十分とは言えないようである。「外国の留学フェアなどに参加して本学の宣伝をするのはなかなか難しい」（ジョージタウン大学）といった声もあり、また大学 HP の多言語化も、検討はされながらも、予算やマンパワーの不足で先に進めることができない状況のように見受けられた [29]。

こうした課題は日本の大学でも共通して抱えているものであり、米国大学の取り組みを引き続き追いかけることは、日本の大学にとっても学ぶところが多い営みのように思われる。筆者の今後の課題としたい。

5. 謝辞

まずは本報告の執筆にあたり、ご多忙のなか筆者の拙いインタビューに応じて下さったライス

[28] 近年（2010-2015 年）の傾向としては、これらの国々の他に、ベネズエラ（南米）、ブラジル（南米）、イラン（中東）、ベトナム（ASEAN）からの留学生が増加している。

[29] これについては、実地調査を行った両大学とも「英語の HP の内容が理解できない学生を受け入れるのは適当ではないと考える」と筆者のインタビューに回答している。しかし、2015 年の NAFSA 報告“Maximizing Outreach Efforts Through the Latest Trends in Chinese”では、中国の SNS を活用した米国大学による留学生リクルーティングの成功事例が紹介されており、HP の多言語化は両大学にとっても大きな利益をもたらすことが予想される。

大学およびジョージタウン大学の関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。
　また、2 年間に亘る研修の機会を与えて下さった日本学術振興会の皆様、ならびに筆者をこころよく本研修に送り出して下さった新潟大学の皆様にも、深く感謝申し上げます。特にワシントン研究連絡センター在籍中は、野﨑センター長・阿部副センター長・Thet Win リエゾンオフィサーを初めとする皆様にご支援、ご指導を頂き、米国での滞在を大変実り多いものとすることができました。
　本当にありがとうございました。

参考文献

英語（アルファベット順）

[1]Christina Chandler, Donald J. Holder, Jing (Crystal) Liu, Xiao Liu “China Outrearch and recruitment:Successful Strategies and Suggestions”（NAFSA2015, 2015.5.28 報告要旨）
下記 HP よりダウンロード（2016 年 2 月 5 日アクセス）
https://shelbycearley.files.wordpress.com/2010/06/china-outreach-and-recruitment-successful-strategies-and-suggestions-slides.pdf

[2] Education Indicators in Focus-2013/5
OECD の HP よりダウンロード（2016 年 2 月 5 日アクセス）
http://www.oecd.org/education/skills-beyond-school/EDIF%202013--N%C2%B014%20(eng)-Final.pdf

[3]ForeignPolicy.com 記事“The Best International Relations Schools in the World”
ForeignPolicy.com　HP よりダウンロード（2016 年 2 月 7 日アクセス）
http://foreignpolicy.com/2015/02/03/top-twenty-five-schools-international-relations/

[4]Georgetown Key Facts 2014 Fall
ジョージタウン大学 HP よりダウンロード（2016 年 2 月 7 日アクセス）
http://www.georgetown.edu/about/key-facts

[5]Georgetown Common Data Set Fall 2014
ジョージタウン大学 HP よりダウンロード（2016 年 2 月 7 日アクセス）
https://oads.georgetown.edu/commondataset

[6]Inbound internationally mobile students by continent of origin
UNESCO 統計研究所よりダウンロード（2016 年 2 月 5 日アクセス）
http://www.uis.unesco.org/Pages/default.aspx

[7]International students & Scholars at Rice Fall 2015
ライス大学の HP よりダウンロード（2016 年 2 月 7 日アクセス）
https://oiss.rice.edu/uploadedFiles/About_OISS/StatReport2015%20-Final.Public.pdf

[8]Open Doors Data International Students
Institute of International Education（国際教育研究所（IIE））の HP よりダウンロード（2016 年 2 月 9 日アクセス）
http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students

[9]The Chronicle of Higher Education 記事“The Chinese Mother's American Dream”（2015 年 7 月 10 日）

[10]World University Rankings 2015-2016
Times Higher Education よりダウンロード（2016 年 2 月 5 日アクセス）
https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings

日本語（五十音順）
[1]朝日新聞 Digital 記事「留学先 1 番人気、米から中国に　高額な学費や円安影響」（2015 年 10 月 28 日）
朝日新聞 Digital の HP よりダウンロード（2016 年 2 月 9 日アクセス）
http://www.asahi.com/articles/ASHBV3S3HHBVUHBI016.html

[2]ウォール・ストリート・ジャーナル日本語版記事「米国へのサウジ人留学生、同時テロ前の 4 倍に」（2012 年 7 月 30 日）
ウォール・ストリート・ジャーナル日本語版 HP よりダウンロード（2016 年 2 月 5 日アクセス）
http://jp.wsj.com/public/page/0_0_WJPP_7000-485866.html

[3]金堅敏「在米留学生最大の供給源となった中国」（富士通総研、2010 年 12 月 10 日）
富士通総研 HP よりダウンロード（2016 年 2 月 5 日アクセス）
http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/china-research/topics/2010/no-141.html

[4] 小林明「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」（『留学交流』2011 年 5 月号）
JASSO の HP よりダウンロード（2016 年 2 月 5 日アクセス）
http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/__icsFiles/afieldfile/2015/11/19/akirakobayashi.pdf

[5]佐藤利行「中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」について」（『広島大学高等教育研究開発センター　大学論集』第 40 集（2008 年度）
広島大学の HP よりダウンロード（2016 年 2 月 7 日アクセス）
http://rihejoho.hiroshima-u.ac.jp/pdf/ron/40/98027.pdf

[6]NAFSA2015 参加報告書
JSPS サンフランシスコ研究協力センターHP よりダウンロード（2016 年 2 月 5 日アクセス）

http://www.jspsusa-sf.org/news/wp-content/uploads//nafsa2015.pdf

[7]平成 26 年度外国人留学生在籍状況調査結果

JASSO の HP よりダウンロード（2016 年 2 月 5 日アクセス）

http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2014/__icsFiles/afieldfile/2015/10/20/data14.pdf

[8]余語良太「留学生からみた米国高等教育機関の留学生政策-その本質とは何か-」『留学交流』2011 年 9 月号

JASSO の HP よりダウンロード（2016 年 2 月 5 日アクセス）

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/__icsFiles/afieldfile/2015/11/19/ryotayogo.pdf